**令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】**

学校法人及び大学			
法人番号	131055	学校法人名	東京音楽大学
学校コード	A01	大学名	東京音楽大学
自大学の配分割合			40%

1. 事業内容（4ページ以内）

(1) 連携大学毎の実施体制・連携事業における役割
<p>(1-1) 学校運営面における取組計画</p> <p>本連携事業の実施にあたって締結される「音楽大学アライアンス協定」のもとに恒常的な委員会が設置され、中心的な役割を担うこととなる。この委員会に本学から参加する代表委員を本連携事業における学内責任者とし、そのもとに以下の3チームを設置し、本連携事業における学校運営面及び教学面における取組を担当する。</p> <p>①施設・設備・物品調達チーム：事務機能の共同化と予算策定時の連携、物品等の共同調達、施設・設備の共同利用、システムの共同 ②講座等共同実施チーム：FD・SDの共同実施、リカレント教育の講座の共同開催、キャリア支援講座の共同開催 ③教学チーム：施設・設備の共同利用、下記（1-2）教学面における取組</p> <p>なお、「音楽大学アライアンスのブランディングと学生募集の強化」については学内責任者が担当することとする。</p> <p>上記3チームが、学内責任者のリーダーシップのもと、協働しながら本連携事業の実施に取り組む体制を構築する。</p>
<p>(1-2) 教学面における取組計画</p> <p>（1-1）に既述した③教学チームが、本連携事業における教学面の取組を担当する。取組の1つである「コンサート・オペラなど実習形式の授業について共同実施等」にあたっては、音楽大学としての共通要素と各大学の専門性を活かしながら、役割を分担する必要があり、本チームが教員と連携しながら計画立案し、学内責任者を通じて3大学の連携事業としていく。</p> <p>連携大学毎にはそれぞれの特徴があり、例えば本学にはオーケストラを専門的に学ぶ学生が多く、他大学では不足しているであろう楽器種についても演奏者を提供できるであろう。一方で、オペラの舞台道具や衣装など苦手としている面もあり、連携大学同士が補い合うことで高い教育効果が期待できる。</p> <p>教学面における取組計画を着実に実行するための連携教学管理委員会には、本連携事業学内責任者に加え、教員も参加することとする。共同授業の実施や将来的な単位互換制度の導入のほか、音楽大学の学修の中心である個人実技科目における成績評価基準について協議や評価を行う。</p>

(2) 大学等における経営改革に関する計画

本連携事業の実施により、以下の経営改革の効果が期待される。

①コスト削減：連携大学が共同で物品等を共同調達することにより、規模の経済性を確保することが出来る。また施設設備の共同利用、授業の共同実施を通じ、重複する教育資源やコストの効率化を図る。

②統一されたブランド戦略：共同で行う広報活動や合同演奏会により、として音楽大学として、より強力なブランドイメージを確立することができる。これにより、学生募集や外部との連携がより効果的に行うことを目指す。

③収益源の多様化：演奏会等の共同イベントの収益化や多種多様なリカレント教育の共同実施により、各大学に新たな収益源が生まれ、財務基盤を強化する。また統一された広報戦略を通じて、企業スポンサーシップや寄付金を獲得するなど、資金調達の効率化を進める。

④学生支援の強化と多様化

④-1：連携事業を通じて、学生のキャリア支援プログラムを強化し、就職率の向上を図る。これにより、学生の満足度が向上し、大学の評判も高まります。

④-2：異なる音楽分野や地域での学修機会を提供することにより、学生の学びの幅を広げ、大学の魅力を高める。